

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2018年7月26日提出
【計算期間】	第17期中(自 2017年10月27日至 2018年4月26日)
【ファンド名】	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田 拓美
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	新屋敷 昇
【連絡場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【電話番号】	03-6447-6147
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1 【ファンドの運用状況】

【年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）】

以下の運用状況は2018年 4月27日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	2,714,872,100	95.16
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	—	138,158,856	4.84
合計（純資産総額）		2,853,030,956	100.00

（2）【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第7計算期間末 (2008年10月27日)	834	835	0.8159	0.8169
第8計算期間末 (2009年10月26日)	1,235	1,236	0.9943	0.9953
第9計算期間末 (2010年10月26日)	1,277	1,278	0.9437	0.9447
第10計算期間末 (2011年10月26日)	1,316	1,317	0.8979	0.8989
第11計算期間末 (2012年10月26日)	1,419	1,421	0.9386	0.9396
第12計算期間末 (2013年10月28日)	2,043	2,044	1.3667	1.3677
第13計算期間末 (2014年10月27日)	2,175	2,176	1.4643	1.4653
第14計算期間末 (2015年10月26日)	2,522	2,523	1.7304	1.7314
第15計算期間末 (2016年10月26日)	2,390	2,392	1.6046	1.6056
第16計算期間末 (2017年10月26日)	2,827	2,829	1.9562	1.9572
2017年 4月末日	2,592	—	1.7658	—
5月末日	2,625	—	1.7972	—
6月末日	2,674	—	1.8308	—
7月末日	2,672	—	1.8379	—
8月末日	2,687	—	1.8371	—
9月末日	2,760	—	1.8969	—
10月末日	2,847	—	1.9661	—
11月末日	2,842	—	1.9870	—
12月末日	2,878	—	2.0150	—
2018年 1月末日	2,913	—	2.0323	—
2月末日	2,818	—	1.9690	—
3月末日	2,792	—	1.9310	—

4月末日	2,853	—	1.9837	—
------	-------	---	--------	---

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第7期	2007年10月27日～2008年10月27日	0.0010
第8期	2008年10月28日～2009年10月26日	0.0010
第9期	2009年10月27日～2010年10月26日	0.0010
第10期	2010年10月27日～2011年10月26日	0.0010
第11期	2011年10月27日～2012年10月26日	0.0010
第12期	2012年10月27日～2013年10月28日	0.0010
第13期	2013年10月29日～2014年10月27日	0.0010
第14期	2014年10月28日～2015年10月26日	0.0010
第15期	2015年10月27日～2016年10月26日	0.0010
第16期	2016年10月27日～2017年10月26日	0.0010
当中間期	2017年10月27日～2018年 4月26日	—

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第7期	2007年10月27日～2008年10月27日	△43.72
第8期	2008年10月28日～2009年10月26日	21.99
第9期	2009年10月27日～2010年10月26日	△4.99
第10期	2010年10月27日～2011年10月26日	△4.75
第11期	2011年10月27日～2012年10月26日	4.64
第12期	2012年10月27日～2013年10月28日	45.72
第13期	2013年10月29日～2014年10月27日	7.21
第14期	2014年10月28日～2015年10月26日	18.24
第15期	2015年10月27日～2016年10月26日	△7.21
第16期	2016年10月27日～2017年10月26日	21.97
当中間期	2017年10月27日～2018年 4月26日	1.05

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（参考）

日本株式インデックスTOPIXマザーファンド

以下の運用状況は2018年 4月27日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	29,116,095,480	98.80
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	—	353,957,496	1.20
合計（純資産総額）		29,470,052,976	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	338,105,000	1.15

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

海外株式インデックスMSCI－KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド

以下の運用状況は2018年 4月27日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
出資金	アメリカ	9,000,596	0.01
株式	アメリカ	50,173,732,181	60.02
	カナダ	3,058,143,840	3.66
	モーリシャス	3,796,760	0.00
	ドイツ	3,258,889,911	3.90
	イタリア	719,118,023	0.86
	フランス	3,347,279,075	4.00
	オランダ	1,593,806,336	1.91
	スペイン	1,073,663,037	1.28
	ベルギー	367,584,049	0.44
	オーストリア	88,091,868	0.11
	ルクセンブルク	111,361,558	0.13
	フィンランド	346,697,754	0.41
	アイルランド	1,156,246,121	1.38
	ポルトガル	55,742,615	0.07
	イギリス	5,600,608,980	6.70
	スイス	2,800,258,158	3.35
	スウェーデン	855,478,990	1.02
	ノルウェー	231,155,103	0.28
	デンマーク	572,953,303	0.69
	ケイマン	235,487,798	0.28

	オーストラリア	1,981,070,531	2.37
	パミューダ	221,368,061	0.26
	ニュージーランド	53,433,572	0.06
	香港	882,265,314	1.06
	シンガポール	440,108,571	0.53
	イスラエル	154,484,562	0.18
	ジャージー	405,707,367	0.49
	英ヴァージン諸島	22,240,215	0.03
	マン島	15,232,217	0.02
	小計	79,826,005,870	95.49
投資証券	アメリカ	1,458,247,337	1.74
	カナダ	14,807,171	0.02
	フランス	107,103,012	0.13
	イギリス	76,379,665	0.09
	オーストラリア	202,571,523	0.24
	香港	42,706,584	0.05
	シンガポール	36,310,983	0.04
	小計	1,938,126,275	2.32
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	—	1,821,362,693	2.18
合計（純資産総額）		83,594,495,434	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	1,535,454,427	1.84
	買建	ドイツ	420,781,756	0.50

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建	—	1,538,812,000	1.84

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

海外株式インデックスMSC I－KOKU S A I（ヘッジあり）マザーファンド

以下の運用状況は2018年 4月27日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	3,721,729,577	58.75
	カナダ	232,312,025	3.67

	ドイツ	235,643,457	3.72
	イタリア	52,738,224	0.83
	フランス	246,709,055	3.89
	オランダ	122,767,668	1.94
	スペイン	82,254,054	1.30
	ベルギー	29,513,871	0.47
	オーストリア	4,991,267	0.08
	ルクセンブルク	5,059,998	0.08
	フィンランド	20,981,621	0.33
	アイルランド	85,826,884	1.35
	ポルトガル	2,625,809	0.04
	イギリス	411,974,968	6.50
	スイス	213,169,867	3.37
	スウェーデン	62,271,344	0.98
	ノルウェー	17,927,655	0.28
	デンマーク	42,183,186	0.67
	ケイマン	14,401,559	0.23
	オーストラリア	145,711,995	2.30
	バミューダ	15,123,360	0.24
	ニュージーランド	1,822,401	0.03
	香港	65,821,619	1.04
	シンガポール	33,282,314	0.53
	イスラエル	9,471,292	0.15
	ジャージー	31,674,535	0.50
	英ヴァージン諸島	2,381,276	0.04
	小計	5,910,370,881	93.30
投資証券	アメリカ	107,254,428	1.69
	フランス	7,680,997	0.12
	イギリス	7,489,118	0.12
	オーストラリア	17,574,103	0.28
	香港	3,311,617	0.05
	小計	143,310,263	2.26
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	—	281,193,580	4.44
合計（純資産総額）		6,334,874,724	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	263,220,759	4.16
	買建	ドイツ	72,134,015	1.14

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建	—	6,089,789,450	△96.13

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

日本債券インデックスマザーファンド

以下の運用状況は2018年 4月27日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	29,394,211,038	78.68
地方債証券	日本	2,600,460,000	6.96
特殊債券	日本	3,114,144,000	8.34
社債券	日本	2,057,893,000	5.51
	オーストラリア	100,242,000	0.27
	小計	2,158,135,000	5.78
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	—	90,007,903	0.24
合計（純資産総額）		37,356,957,941	100.00

海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド

以下の運用状況は2018年 4月27日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	63,153,915,609	41.78
	カナダ	3,125,915,205	2.07
	メキシコ	1,216,547,197	0.80
	ドイツ	10,727,353,887	7.10
	イタリア	15,096,206,963	9.99
	フランス	15,778,610,313	10.44
	オランダ	3,252,265,835	2.15
	スペイン	9,282,012,221	6.14
	ベルギー	3,853,272,136	2.55
	オーストリア	2,356,522,410	1.56
	フィンランド	962,917,097	0.64
	アイルランド	1,266,647,310	0.84
	イギリス	10,688,043,648	7.07
	スイス	252,359,062	0.17

	スウェーデン	575,184,149	0.38
	ノルウェー	455,244,904	0.30
	デンマーク	899,886,520	0.60
	ポーランド	1,028,215,184	0.68
	オーストラリア	3,122,915,549	2.07
	シンガポール	592,711,890	0.39
	マレーシア	724,872,741	0.48
	南アフリカ	969,451,306	0.64
	小計	149,381,071,136	98.83
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	—	1,762,093,551	1.17
合計（純資産総額）		151,143,164,687	100.00

海外債券インデックス（ヘッジあり）マザーファンド

以下の運用状況は2018年 4月27日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	10,585,575,925	42.12
	カナダ	479,379,537	1.91
	メキシコ	208,279,872	0.83
	ドイツ	1,784,012,249	7.10
	イタリア	2,507,962,399	9.98
	フランス	2,632,436,378	10.48
	オランダ	531,464,785	2.11
	スペイン	1,560,723,602	6.21
	ベルギー	676,145,199	2.69
	オーストリア	419,558,787	1.67
	フィンランド	138,220,071	0.55
	アイルランド	214,676,542	0.85
	イギリス	1,759,759,991	7.00
	スイス	34,106,564	0.14
	スウェーデン	151,368,753	0.60
	ノルウェー	74,894,351	0.30
	デンマーク	160,723,474	0.64
	ポーランド	158,538,811	0.63
	オーストラリア	520,079,306	2.07
	シンガポール	55,601,439	0.22
	マレーシア	205,335,348	0.82
	南アフリカ	160,428,081	0.64
	小計	25,019,271,464	99.56

コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	—	110,036,683	0.44
合計（純資産総額）		25,129,308,147	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建	—	25,521,109,210	△101.56

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

2【設定及び解約の実績】

【年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第7期	2007年10月27日～2008年10月27日	220,907,623	120,681,513
第8期	2008年10月28日～2009年10月26日	319,347,886	99,715,219
第9期	2009年10月27日～2010年10月26日	223,232,929	111,846,464
第10期	2010年10月27日～2011年10月26日	231,559,216	119,373,274
第11期	2011年10月27日～2012年10月26日	184,797,284	137,948,504
第12期	2012年10月27日～2013年10月28日	277,180,731	294,745,399
第13期	2013年10月29日～2014年10月27日	200,831,205	210,255,364
第14期	2014年10月28日～2015年10月26日	252,136,652	280,292,717
第15期	2015年10月27日～2016年10月26日	167,302,143	134,892,000
第16期	2016年10月27日～2017年10月26日	192,729,809	236,965,185
当中間期	2017年10月27日～2018年 4月26日	106,586,044	113,317,538

3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成29年10月27日から平成30年 4月26日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

【年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式８０）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 平成29年10月26日現在	当中間計算期間末 平成30年 4月26日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	24,493,766
コール・ローン	149,072,308	125,488,209
親投資信託受益証券	2,692,109,786	2,706,099,164
流動資産合計	2,841,182,094	2,856,081,139
資産合計	2,841,182,094	2,856,081,139
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,445,651	-
未払解約金	644,422	59,230
未払受託者報酬	726,290	764,292
未払委託者報酬	10,314,177	10,853,804
未払利息	195	253
その他未払費用	71,124	74,843
流動負債合計	13,201,859	11,752,422
負債合計	13,201,859	11,752,422
純資産の部		
元本等		
元本	1,445,651,895	1,438,920,401
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	1,382,328,340	1,405,408,316
（分配準備積立金）	886,307,144	819,512,686
元本等合計	2,827,980,235	2,844,328,717
純資産合計	2,827,980,235	2,844,328,717
負債純資産合計	2,841,182,094	2,856,081,139

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間 自 平成28年10月27日 至 平成29年 4月26日	当中間計算期間 自 平成29年10月27日 至 平成30年 4月26日
営業収益		
受取利息	23	21
有価証券売買等損益	255,669,187	41,224,261
営業収益合計	255,669,210	41,224,282
営業費用		
支払利息	25,743	34,762
受託者報酬	684,580	764,292
委託者報酬	9,721,887	10,853,804
その他費用	67,033	74,843
営業費用合計	10,499,243	11,727,701
営業利益又は営業損失（△）	245,169,967	29,496,581
経常利益又は経常損失（△）	245,169,967	29,496,581
中間純利益又は中間純損失（△）	245,169,967	29,496,581
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	14,391,927	3,889,392
期首剰余金又は期首欠損金（△）	900,808,762	1,382,328,340
剰余金増加額又は欠損金減少額	70,705,021	105,352,818
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	70,705,021	105,352,818
剰余金減少額又は欠損金増加額	71,717,230	107,880,031
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	71,717,230	107,880,031
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	1,130,574,593	1,405,408,316

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

（中間貸借対照表に関する注記）

		前計算期間末 平成29年10月26日現在	当中間計算期間末 平成30年 4月26日現在
1.	期首元本額	1,489,887,271円	1,445,651,895円
	期中追加設定元本額	192,729,809円	106,586,044円
	期中一部解約元本額	236,965,185円	113,317,538円
2.	受益権の総数	1,445,651,895口	1,438,920,401口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

前中間計算期間 自 平成28年10月27日 至 平成29年 4月26日	当中間計算期間 自 平成29年10月27日 至 平成30年 4月26日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	前計算期間末 平成29年10月26日現在	当中間計算期間末 平成30年 4月26日現在
中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
-------------------------	---	----

（１口当たり情報）

前計算期間末 平成29年10月26日現在		当中間計算期間末 平成30年 4月26日現在	
1口当たり純資産額	1.9562円	1口当たり純資産額	1.9767円
(1万口当たり純資産額)	(19,562円)	(1万口当たり純資産額)	(19,767円)

当ファンドは、「日本株式インデックスＴＯＰＩＸマザーファンド」「海外株式インデックスＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩ（ヘッジなし）マザーファンド」「海外株式インデックスＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩ（ヘッジあり）マザーファンド」「日本債券インデックスマザーファンド」「海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド」「海外債券インデックス（ヘッジあり）マザーファンド」を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

（参考）

日本株式インデックスＴＯＰＩＸマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	平成29年10月26日現在	平成30年 4月26日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	11,424,114
コール・ローン	89,667,058	58,528,832
株式	28,617,380,790	28,976,556,480
派生商品評価勘定	9,719,200	14,564,740
未収入金	357,201,740	133,841,240
未収配当金	222,175,677	267,023,215
流動資産合計	29,296,144,465	29,461,938,621
資産合計	29,296,144,465	29,461,938,621
負債の部		
流動負債		
前受金	9,030,000	13,435,000
未払解約金	258,384,877	74,203,051
未払利息	117	118
流動負債合計	267,414,994	87,638,169
負債合計	267,414,994	87,638,169
純資産の部		

元本等		
元本	18,714,990,799	18,531,271,724
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	10,313,738,672	10,843,028,728
元本等合計	29,028,729,471	29,374,300,452
純資産合計	29,028,729,471	29,374,300,452
負債純資産合計	29,296,144,465	29,461,938,621

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 （3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

		平成29年10月26日現在	平成30年 4月26日現在
1.	期首	平成28年10月27日	平成29年10月27日
	期首元本額	21,796,501,197円	18,714,990,799円
	期首からの追加設定元本額	1,882,658,720円	1,310,956,953円
	期首からの一部解約元本額	4,964,169,118円	1,494,676,028円
	元本の内訳 ※		
	DCインデックスバランス（株式20）	269,635,550円	296,926,525円
	DCインデックスバランス（株式40）	842,883,256円	916,647,045円
	DCインデックスバランス（株式60）	1,627,372,416円	1,789,392,131円
	DCインデックスバランス（株式80）	1,775,199,628円	1,952,095,975円
	インデックスファンド日本株式（DC専用）	1,238,704,438円	1,452,245,495円
	世界の財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	3,788,191,495円	3,408,423,942円
	全世界株式債券ファンド（日本・先進国・新興国）毎月分配型	4,709,549円	4,401,525円

インデックス・アセットバランス・オープン（適格機関投資家向け）	495,308,762円	694,075,198円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式８０）	53,522,987円	50,818,002円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式６０）	39,926,725円	39,468,366円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式４０）	62,121,297円	62,211,286円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式２０）	66,909,909円	64,483,782円
国際分散型ファンド４０（適格機関投資家向け）	5,209,678,545円	4,606,476,676円
世界アセットバランスファンド４０（適格機関投資家向け）	11,452,612円	6,220,860円
世界アセットバランスファンド２５（適格機関投資家向け）	32,020,517円	15,287,444円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式２０）	255,204,494円	254,710,532円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式４０）	758,709,319円	735,262,371円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式６０）	1,077,915,630円	1,094,665,810円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式８０）	1,105,523,670円	1,087,458,759円
計	18,714,990,799円	18,531,271,724円
２． 受益権の総数	18,714,990,799口	18,531,271,724口
３． 担保資産 デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は次のとおりであります。 株式	473,350,000円	455,535,000円

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	平成29年10月26日現在	平成30年 4月26日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
-------------------------	---	----

（デリバティブ取引等に関する注記）
取引の時価等に関する事項
（株式関連）
（平成29年10月26日現在）

（単位：円）

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	341,670,000	—	351,400,000	9,730,000
合計		341,670,000	—	351,400,000	9,730,000

（平成30年 4月26日現在）

（単位：円）

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	322,675,000	—	337,250,000	14,575,000
合計		322,675,000	—	337,250,000	14,575,000

（注）1.時価の算定方法

- 株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。
- 原則として本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2.株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3.契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- 4.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

平成29年10月26日現在		平成30年 4月26日現在	
1口当たり純資産額	1.5511円	1口当たり純資産額	1.5851円

(1万口当たり純資産額)	(15,511円)	(1万口当たり純資産額)	(15,851円)
--------------	-----------	--------------	-----------

海外株式インデックスMSCI－KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	平成29年10月26日現在	平成30年 4月26日現在
資産の部		
流動資産		
預金	424,419,839	329,609,285
金銭信託	-	193,212,682
コール・ローン	357,348,787	989,880,979
出資金	4,502,837	8,992,618
株式	79,605,811,014	79,291,113,173
投資証券	2,074,915,029	1,920,859,059
派生商品評価勘定	18,007,713	42,420,397
未収入金	181,725	9,563,237
未収配当金	63,655,859	113,127,985
差入委託証拠金	199,246,220	198,703,198
流動資産合計	82,748,089,023	83,097,482,613
資産合計	82,748,089,023	83,097,482,613
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	681,321	40,208,686
未払金	30,317,676	15,255,551
未払解約金	159,846,558	60,600,935
未払利息	468	1,999
流動負債合計	190,846,023	116,067,171
負債合計	190,846,023	116,067,171
純資産の部		
元本等		
元本	34,878,791,197	35,137,532,579
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	47,678,451,803	47,843,882,863
元本等合計	82,557,243,000	82,981,415,442
純資産合計	82,557,243,000	82,981,415,442
負債純資産合計	82,748,089,023	83,097,482,613

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	出資金、株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券
--------------------	--

	当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 （３）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	（１）デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。 （２）為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	平成29年10月26日現在	平成30年 4月26日現在
1. 期首	平成28年10月27日	平成29年10月27日
期首元本額	38,877,746,606円	34,878,791,197円
期首からの追加設定元本額	2,431,074,859円	1,887,984,531円
期首からの一部解約元本額	6,430,030,268円	1,629,243,149円
元本の内訳 ※		
インデックスファンド海外株式ヘッジなし（DC専用）	15,103,205,248円	16,019,838,458円
DCインデックスバランス（株式20）	58,050,502円	65,987,078円
DCインデックスバランス（株式40）	179,902,285円	203,286,332円
DCインデックスバランス（株式60）	350,897,322円	397,770,860円
DCインデックスバランス（株式80）	381,859,625円	434,031,558円
世界の財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	2,448,288,498円	2,243,550,119円
日興五大陸株式ファンド	5,838,410,861円	5,716,798,194円
全世界株式債券ファンド（日本・先進国・新興国）毎月分配型	27,231,067円	26,195,727円
インデックスファンド海外先進国株式（適格機関投資家向け）	200,803,262円	133,258,178円
インデックス・アセットバランス・オープン（適格機関投資家向け）	114,014,686円	155,261,740円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	5,718,625円	5,730,022円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	4,331,083円	4,379,225円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	6,633,016円	6,880,661円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	7,204,167円	7,147,588円
国際分散型ファンド40（適格機関投資家向け）	5,576,111,060円	5,099,856,550円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	27,315,219円	28,251,692円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	81,059,833円	81,609,230円

年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	116,134,275円	121,461,017円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	118,739,544円	120,444,016円
インデックスファンド海外株式（ヘッジなし）	4,232,881,019円	4,265,794,334円
計	34,878,791,197円	35,137,532,579円
2. 受益権の総数	34,878,791,197口	35,137,532,579口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	平成29年10月26日現在	平成30年 4月26日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（株式関連）

（平成29年10月26日現在）

（単位：円）

区分	種 類	契約額等	時 価	評価損益
			うち1年超	
市場取引	株価指数先物取引			

	買建	830,471,990	—	843,511,142	13,039,152
合計		830,471,990	—	843,511,142	13,039,152

(平成30年 4月26日現在)

(単位：円)

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	1,780,960,521	—	1,753,860,117	△27,100,404
合計		1,780,960,521	—	1,753,860,117	△27,100,404

(注) 1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2.株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3.契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は、本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(通貨関連)

(平成29年10月26日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	541,663,260	—	545,175,500	3,512,240
	米ドル	428,424,510	—	431,082,500	2,657,990
	ユーロ	113,238,750	—	114,093,000	854,250
	売建	284,675,000	—	283,900,000	775,000
	米ドル	284,675,000	—	283,900,000	775,000
合計		826,338,260	—	829,075,500	4,287,240

(平成30年 4月26日現在)

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	1,348,554,385	—	1,377,866,500	29,312,115
	米ドル	1,065,693,160	—	1,091,416,000	25,722,840
	ユーロ	282,861,225	—	286,450,500	3,589,275
合計		1,348,554,385	—	1,377,866,500	29,312,115

（注）1.時価の算定方法

(1)本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

- ①同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
- ②同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
 - ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2)本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

平成29年10月26日現在		平成30年 4月26日現在	
1口当たり純資産額	2.3670円	1口当たり純資産額	2.3616円
(1万口当たり純資産額)	(23,670円)	(1万口当たり純資産額)	(23,616円)

海外株式インデックスMSCI－KOKUSAI（ヘッジあり）マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	平成29年10月26日現在	平成30年 4月26日現在
資産の部		
流動資産		
預金	65,349,308	15,666,364
金銭信託	-	47,862,783
コール・ローン	245,107,968	245,214,023
株式	5,134,697,018	5,870,880,125
投資証券	132,915,409	142,114,682
派生商品評価勘定	14,081,560	7,061,275

	平成29年10月26日現在	平成30年 4月26日現在
未収入金	99,243	240,970
未収配当金	4,201,655	8,089,539
差入委託証拠金	54,602,980	57,759,808
流動資産合計	5,651,055,141	6,394,889,569
資産合計	5,651,055,141	6,394,889,569
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	102,846,959	119,265,660
未払解約金	10,976,206	1,486,943
未払利息	321	495
流動負債合計	113,823,486	120,753,098
負債合計	113,823,486	120,753,098
純資産の部		
元本等		
元本	3,576,957,718	3,971,355,563
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	1,960,273,937	2,302,780,908
元本等合計	5,537,231,655	6,274,136,471
純資産合計	5,537,231,655	6,274,136,471
負債純資産合計	5,651,055,141	6,394,889,569

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 （3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	（1）デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。 （2）為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

		平成29年10月26日現在	平成30年 4月26日現在
1.	期首	平成28年10月27日	平成29年10月27日
	期首元本額	2,465,038,729円	3,576,957,718円
	期首からの追加設定元本額	1,516,778,331円	616,929,735円
	期首からの一部解約元本額	404,859,342円	222,531,890円
	元本の内訳 ※		
	インデックスファンド海外株式ヘッジあり（DC専用）	2,118,055,934円	2,431,580,627円
	インデックス・アセットバランス・オープン（適格機関投資家向け）	336,292,710円	450,858,283円
	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	8,685,422円	8,388,728円
	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	6,620,425円	6,499,375円
	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	10,063,188円	10,093,916円
	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	11,020,287円	10,507,889円
	世界アセットバランスファンド40（適格機関投資家向け）	33,398,182円	18,288,899円
	世界アセットバランスファンド25（適格機関投資家向け）	46,696,940円	22,473,797円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	41,380,368円	41,520,727円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	122,343,359円	120,012,348円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	177,953,489円	178,241,342円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	180,476,491円	176,382,180円
	インデックスファンド海外株式（ヘッジあり）	483,970,923円	496,507,452円
	計	3,576,957,718円	3,971,355,563円
2.	受益権の総数	3,576,957,718口	3,971,355,563口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	平成29年10月26日現在	平成30年 4月26日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品

	短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（株式関連）

（平成29年10月26日現在）

（単位：円）

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	289,424,862	—	299,915,072	10,490,210
合計		289,424,862	—	299,915,072	10,490,210

（平成30年 4月26日現在）

（単位：円）

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	339,940,217	—	332,310,337	△7,629,880
合計		339,940,217	—	332,310,337	△7,629,880

（注）1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2.株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3.契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は、本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(通貨関連)

(平成29年10月26日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	5,306,100,111	—	5,405,355,720	△99,255,609
	米ドル	3,467,777,285	—	3,545,023,590	△77,246,305
	加ドル	207,375,581	—	207,408,820	△33,239
	ユーロ	713,511,913	—	728,575,650	△15,063,737
	英ポンド	376,691,519	—	381,584,600	△4,893,081
	スイスフラン	180,240,285	—	179,926,240	314,045
	スウェーデンクローナ	60,962,290	—	61,073,280	△110,990
	ノルウェークローネ	15,475,227	—	15,497,210	△21,983
	デンマーククローネ	36,885,548	—	37,627,000	△741,452
	豪ドル	148,924,310	—	148,247,060	677,250
	ニュージーランドドル	802,930	—	777,800	25,130
	香港ドル	68,181,270	—	69,569,850	△1,388,580
	シンガポールドル	24,269,981	—	24,739,520	△469,539
	イスラエルシェケル	5,001,972	—	5,305,100	△303,128
合計		5,306,100,111	—	5,405,355,720	△99,255,609

(平成30年 4月26日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	5,999,111,625	—	6,103,686,130	△104,574,505
	米ドル	3,922,095,702	—	4,010,862,090	△88,766,388
	加ドル	221,984,247	—	225,761,270	△3,777,023

ユーロ	823,267,251	—	828,598,700	△5,331,449
英ポンド	430,626,803	—	436,415,150	△5,788,347
スイスフラン	196,042,995	—	194,498,830	1,544,165
スウェーデンクローナ	64,874,371	—	64,290,230	584,141
ノルウェークローネ	17,915,028	—	17,949,720	△34,692
デンマーククローネ	42,832,452	—	43,216,360	△383,908
豪ドル	162,391,893	—	162,901,100	△509,207
ニュージーランドドル	2,002,440	—	2,001,100	1,340
香港ドル	79,088,423	—	80,796,300	△1,707,877
シンガポールドル	30,709,592	—	31,155,620	△446,028
イスラエルシェケル	5,280,428	—	5,239,660	40,768
合計	5,999,111,625	—	6,103,686,130	△104,574,505

(注) 1.時価の算定方法

(1)本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2)本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

平成29年10月26日現在		平成30年 4月26日現在	
1口当たり純資産額	1.5480円	1口当たり純資産額	1.5798円
(1万口当たり純資産額)	(15,480円)	(1万口当たり純資産額)	(15,798円)

日本債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	平成29年10月26日現在	平成30年 4月26日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	10,286,489
コール・ローン	187,367,446	52,700,473
国債証券	28,595,123,370	29,376,298,872
地方債証券	2,709,286,000	2,599,864,000
特殊債券	3,616,181,000	3,113,472,000
社債券	1,644,973,000	2,157,732,000
未収利息	78,111,629	79,238,625
前払費用	857,096	1,186,048
流動資産合計	36,831,899,541	37,390,778,507
資産合計	36,831,899,541	37,390,778,507
負債の部		
流動負債		
未払金	133,118,700	95,742,400
未払解約金	24,058,816	76,124
未払利息	245	106
流動負債合計	157,177,761	95,818,630
負債合計	157,177,761	95,818,630
純資産の部		
元本等		
元本	26,501,934,817	26,787,503,673
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	10,172,786,963	10,507,456,204
元本等合計	36,674,721,780	37,294,959,877
純資産合計	36,674,721,780	37,294,959,877
負債純資産合計	36,831,899,541	37,390,778,507

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

		平成29年10月26日現在	平成30年 4月26日現在
1.	期首	平成28年10月27日	平成29年10月27日
	期首元本額	24,166,629,108円	26,501,934,817円
	期首からの追加設定元本額	3,928,655,478円	1,755,878,266円
	期首からの一部解約元本額	1,593,349,769円	1,470,309,410円
	元本の内訳 ※		
	DCインデックスバランス（株式20）	1,278,071,280円	1,431,865,419円
	DCインデックスバランス（株式40）	1,360,904,841円	1,531,960,647円
	DCインデックスバランス（株式60）	998,745,785円	1,101,824,376円
	DCインデックスバランス（株式80）	162,344,693円	181,559,915円
	インデックスファンド日本債券（DC専用）	1,673,727,285円	1,734,928,201円
	世界の財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	4,144,139,672円	3,837,320,552円
	全世界株式債券ファンド（日本・先進国・新興国）毎月分配型	5,013,342円	5,017,932円
	インデックス・アセットバランス・オープン（適格機関投資家向け）	1,082,407,274円	1,514,625,168円
	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	4,867,410円	4,712,572円
	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	24,787,432円	24,774,764円
	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	101,291,024円	103,429,294円
	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	322,587,278円	309,923,623円
	国際分散型ファンド40（適格機関投資家向け）	5,481,306,102円	5,183,905,688円
	世界アセットバランスファンド40（適格機関投資家向け）	30,635,180円	17,131,614円
	世界アセットバランスファンド25（適格機関投資家向け）	119,899,821円	58,925,308円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	1,205,939,162円	1,224,085,720円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	1,207,621,462円	1,224,268,324円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	668,276,228円	672,640,394円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	100,418,595円	100,335,949円
	インデックスファンド日本債券（1年決算型）	6,284,579,693円	6,276,926,664円
	日本債券インデックスファンド（個人型年金向け）	244,371,258円	247,341,549円
	計	26,501,934,817円	26,787,503,673円
2.	受益権の総数	26,501,934,817口	26,787,503,673口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	平成29年10月26日現在	平成30年 4月26日現在
--	---------------	---------------

貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（１口当たり情報）

平成29年10月26日現在		平成30年 4月26日現在	
1口当たり純資産額	1.3839円	1口当たり純資産額	1.3923円
(1万口当たり純資産額)	(13,839円)	(1万口当たり純資産額)	(13,923円)

海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	平成29年10月26日現在	平成30年 4月26日現在
資産の部		
流動資産		
預金	232,930,594	333,109,410
金銭信託	-	10,247,519
コール・ローン	28,316,093	52,500,822
国債証券	156,821,157,845	149,576,513,900
派生商品評価勘定	85,620	-
未収入金	170,428,568	-
未収利息	1,430,385,482	1,365,425,634
前払費用	23,217,159	36,485,076
流動資産合計	158,706,521,361	151,374,282,361
資産合計	158,706,521,361	151,374,282,361
負債の部		
流動負債		

	平成29年10月26日現在	平成30年 4月26日現在
派生商品評価勘定	352,497	-
未払解約金	127,182,933	17,294,130
未払利息	37	106
流動負債合計	127,535,467	17,294,236
負債合計	127,535,467	17,294,236
純資産の部		
元本等		
元本	68,830,787,765	67,165,947,308
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	89,748,198,129	84,191,040,817
元本等合計	158,578,985,894	151,356,988,125
純資産合計	158,578,985,894	151,356,988,125
負債純資産合計	158,706,521,361	151,374,282,361

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 （3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	平成29年10月26日現在	平成30年 4月26日現在
1. 期首	平成28年10月27日	平成29年10月27日
期首元本額	73,927,331,286円	68,830,787,765円
期首からの追加設定元本額	2,546,830,257円	1,653,551,971円
期首からの一部解約元本額	7,643,373,778円	3,318,392,428円
元本の内訳 ※		
インデックスファンド海外債券ヘッジなし（DC専用）	11,521,320,082円	11,767,840,638円

DCインデックスバランス（株式20）	118,484,642円	136,911,137円
DCインデックスバランス（株式40）	182,743,435円	211,549,320円
DCインデックスバランス（株式60）	240,890,995円	274,113,077円
DCインデックスバランス（株式80）	195,728,786円	225,529,334円
財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	24,046,993,706円	23,212,688,711円
世界の財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	2,507,014,575円	2,377,593,629円
日興五大陸債券ファンド（毎月分配型）	22,212,150,097円	20,720,721,147円
全世界株式債券ファンド（日本・先進国・新興国）毎月分配型	27,352,773円	27,678,223円
日興外国債券インデックスファンド（適格機関投資家専用）	948,837,067円	925,407,075円
財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）資産成長型	277,981,971円	374,386,682円
インデックス・アセットバランス・オープン（適格機関投資家向け）	112,785,347円	158,821,660円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	2,934,600円	2,936,902円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	2,979,065円	3,078,066円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	6,797,064円	7,154,043円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	14,866,136円	14,854,763円
世界国債インデックスファンド（適格機関投資家向け）	459,105,037円	888,783,990円
国際分散型ファンド40（適格機関投資家向け）	1,122,268,019円	1,076,305,867円
世界アセットバランスファンド40（適格機関投資家向け）	25,890,571円	15,032,203円
世界アセットバランスファンド25（適格機関投資家向け）	82,726,039円	42,215,585円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	55,979,065円	58,593,254円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	81,686,820円	84,654,557円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	80,033,456円	84,100,769円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	60,609,002円	62,447,367円
インデックスファンド海外債券（ヘッジなし）1年決算型	4,200,287,899円	4,169,460,735円
海外債券インデックスファンド（個人型年金向け）	242,341,516円	243,088,574円
計	68,830,787,765円	67,165,947,308円
2. 受益権の総数	68,830,787,765口	67,165,947,308口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	平成29年10月26日現在	平成30年 4月26日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券	(1)有価証券

	売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	同左 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

（平成29年10月26日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	215,266,213	—	215,533,090	△266,877
	米ドル	84,794,800	—	84,710,800	84,000
	ユーロ	95,056,593	—	95,409,090	△352,497
	豪ドル	35,414,820	—	35,413,200	1,620
合計		215,266,213	—	215,533,090	△266,877

（注）1.時価の算定方法

(1)本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。

- ・同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2)本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（平成30年 4月26日現在）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成29年10月26日現在		平成30年 4月26日現在	
1口当たり純資産額	2.3039円	1口当たり純資産額	2.2535円
(1万口当たり純資産額)	(23,039円)	(1万口当たり純資産額)	(22,535円)

海外債券インデックス（ヘッジあり）マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	平成29年10月26日現在	平成30年 4月26日現在
資産の部		
流動資産		
預金	106,137,072	79,666,606
金銭信託	-	9,214,755
コール・ローン	29,211,024	47,209,688
国債証券	25,035,604,319	25,052,792,132
派生商品評価勘定	44,582,622	19,707,564
未収入金	-	375,263,145
未収利息	246,829,993	237,373,533
前払費用	6,691,034	15,275,026
流動資産合計	25,469,056,064	25,836,502,449
資産合計		
	25,469,056,064	25,836,502,449
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	143,469,700	613,147,925
未払金	-	152,571,638
未払解約金	2,024,179	450,249
未払利息	38	95
流動負債合計	145,493,917	766,169,907
負債合計		
	145,493,917	766,169,907
純資産の部		
元本等		
元本	17,017,756,688	16,977,387,652
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	8,305,805,459	8,092,944,890
元本等合計	25,323,562,147	25,070,332,542
純資産合計	25,323,562,147	25,070,332,542
負債純資産合計	25,469,056,064	25,836,502,449

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 （3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	平成29年10月26日現在	平成30年 4月26日現在
1. 期首	平成28年10月27日	平成29年10月27日
期首元本額	16,161,520,366円	17,017,756,688円
期首からの追加設定元本額	2,025,600,511円	695,793,385円
期首からの一部解約元本額	1,169,364,189円	736,162,421円
元本の内訳 ※		
インデックスファンド海外債券ヘッジあり（DC専用）	1,722,524,172円	1,835,986,995円
インデックス・アセットバランス・オープン（適格機関投資家向け）	829,022,417円	1,183,255,079円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	4,513,075円	4,418,322円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	4,583,606円	4,667,920円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	10,423,389円	10,789,002円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	22,994,774円	22,365,038円
国際分散型ファンド40（適格機関投資家向け）	13,495,765,160円	12,971,289,970円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	85,959,303円	88,193,996円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	124,140,206円	127,380,823円

年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	123,932,091円	126,058,308円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	92,931,619円	94,031,455円
インデックスファンド海外債券（ヘッジあり）1年決算型	500,966,876円	508,950,744円
計	17,017,756,688円	16,977,387,652円
2. 受益権の総数	17,017,756,688口	16,977,387,652口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	平成29年10月26日現在	平成30年 4月26日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

（平成29年10月26日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外	為替予約取引				

の取引	売建	25,330,679,092	—	25,429,566,170	△98,887,078
	米ドル	10,763,362,410	—	10,859,095,220	△95,732,810
	加ドル	528,688,030	—	523,358,090	5,329,940
	メキシコペソ	229,535,042	—	222,652,810	6,882,232
	ユーロ	10,424,444,500	—	10,441,946,740	△17,502,240
	英ポンド	1,741,030,763	—	1,742,425,200	△1,394,437
	スイスフラン	36,833,797	—	36,655,230	178,567
	スウェーデンク ローナ	193,707,955	—	193,052,970	654,985
	ノルウェークロー ネ	80,787,933	—	80,042,750	745,183
	デンマーククロー ネ	168,256,068	—	169,863,900	△1,607,832
	ポーランドズロチ	159,361,282	—	160,813,410	△1,452,128
	豪ドル	567,807,419	—	562,156,270	5,651,149
	シンガポールドル	59,054,952	—	59,121,160	△66,208
	マレーシアリン ギット	219,268,421	—	225,603,190	△6,334,769
	南アフリカランド	158,540,520	—	152,779,230	5,761,290
	合計	25,330,679,092	—	25,429,566,170	△98,887,078

（平成30年 4月26日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建	25,035,004,359	—	25,628,444,720	△593,440,361
	米ドル	10,234,813,759	—	10,684,347,820	△449,534,061
	加ドル	487,373,299	—	490,620,560	△3,247,261
	メキシコペソ	207,741,289	—	210,779,390	△3,038,101
	ユーロ	10,771,009,829	—	10,853,921,180	△82,911,351
	英ポンド	1,753,580,232	—	1,804,287,550	△50,707,318
	スイスフラン	35,460,401	—	35,219,630	240,771
	スウェーデンク ローナ	158,874,805	—	156,099,680	2,775,125
	ノルウェークロー ネ	77,163,714	—	77,250,270	△86,556

	デンマーククローネ	166,026,394	—	167,890,320	△1,863,926
	ポーランドズロチ	160,712,041	—	162,518,610	△1,806,569
	豪ドル	530,370,642	—	529,311,040	1,059,602
	シンガポールドル	55,954,802	—	57,037,250	△1,082,448
	マレーシアリンギット	230,610,210	—	237,459,460	△6,849,250
	南アフリカランド	165,312,942	—	161,701,960	3,610,982
	合計	25,035,004,359	—	25,628,444,720	△593,440,361

（注）1.時価の算定方法

(1)本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

- ①同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
- ②同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
 - ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2)本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

平成29年10月26日現在		平成30年 4月26日現在	
1口当たり純資産額	1.4881円	1口当たり純資産額	1.4767円
(1万口当たり純資産額)	(14,881円)	(1万口当たり純資産額)	(14,767円)

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

2018年4月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

●過去５年間ににおける主な資本金の増減　：　該当事項はありません。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、2018年4月末現在の投資信託などは次の通りです。

種　　類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	799	174,359
株式投資信託	757	147,600
単位型	223	8,305
追加型	534	139,295
公社債投資信託	42	26,759
単位型	28	430
追加型	14	26,328

（３）【その他】

（１）定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

（２）訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

5【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第59期事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

		(単位：百万円)	
		第58期 (平成29年3月31日)	第59期 (平成30年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金・預金	※3	16,761	※3 14,024
金銭の信託	※3	152	—
有価証券		10	19
前払費用		506	551
未収入金		136	73
未収委託者報酬		10,757	15,873
未収収益	※3	2,799	※3 3,174
関係会社短期貸付金		962	1,128
立替金		1,240	2,776
繰延税金資産		865	1,014
その他	※2,3	385	※2,3 4,179
流動資産合計		34,577	42,814
固定資産			
有形固定資産			
建物	※1	93	※1 68
器具備品	※1	190	※1 122
有形固定資産合計		283	191
無形固定資産			
ソフトウェア		138	99
無形固定資産合計		138	99
投資その他の資産			
投資有価証券		11,783	14,103
関係会社株式		23,203	25,769
関係会社長期貸付金		60	—
長期差入保証金		782	490
長期前払費用		0	0
繰延税金資産		423	489
投資その他の資産合計		36,253	40,854
固定資産合計		36,674	41,144
資産合計		71,252	83,959

	第58期 (平成29年3月31日)		第59期 (平成30年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
預り金	※3	589	※3	3,804
未払金		4,043		5,874
未払収益分配金		7		7
未払償還金		91		91
未払手数料	※3	3,499	※3	5,124
その他未払金		445		651
未払費用	※3	4,229	※3	4,634
未払法人税等		1,808		2,185
未払消費税等	※4	538	※4	788
賞与引当金		2,077		2,286
役員賞与引当金		168		198
その他	※3	62		41
流動負債合計		13,517		19,813
固定負債				
退職給付引当金		1,259		1,316
その他		—		318
固定負債合計		1,259		1,634
負債合計		14,777		21,448
純資産の部				
株主資本				
資本金		17,363		17,363
資本剰余金				
資本準備金		5,220		5,220
資本剰余金合計		5,220		5,220
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		34,015		39,959
利益剰余金合計		34,015		39,959
自己株式		△672		△786
株主資本合計		55,926		61,756
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		282		408
繰延ヘッジ損益		266		346
評価・換算差額等合計		548		754
純資産合計		56,475		62,511
負債純資産合計		71,252		83,959

（２）【損益計算書】

（単位：百万円）

	第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	64,680	70,609
その他営業収益	4,218	5,398
営業収益合計	68,898	76,008
営業費用		
支払手数料	28,675	30,448
広告宣伝費	969	973
公告費	2	2
調査費	17,322	18,132
調査費	841	862
委託調査費	16,456	17,241
図書費	24	28
委託計算費	498	520
営業雑経費	656	740
通信費	185	173
印刷費	276	348
協会費	66	68
諸会費	17	24
その他	111	125
営業費用計	48,124	50,817
一般管理費		
給料	8,243	9,096
役員報酬	360	507
役員賞与引当金繰入額	168	198
給料・手当	5,576	6,083
賞与	61	20
賞与引当金繰入額	2,077	2,286
交際費	99	99
寄付金	17	16
旅費交通費	412	455
租税公課	375	424
不動産賃借料	889	890
退職給付費用	390	355
退職金	20	24
固定資産減価償却費	192	152
福利費	959	974
諸経費	2,791	3,175
一般管理費計	14,394	15,664
営業利益	6,380	9,526

(単位：百万円)

	第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	19	26
受取配当金	※ 1 1,644	※ 1 1,120
有価証券償還益	—	1
時効成立分配金・償還金	22	1
為替差益	177	79

その他		36		41
営業外収益合計		1,899		1,272
営業外費用				
支払利息	※ 1	223	※ 1	223
有価証券償還損		7		—
デリバティブ費用	※ 1	146	※ 1	295
時効成立後支払分配金・償還金		2		0
支払源泉所得税		155		—
長期差入保証金償却額		—		212
その他		73		34
営業外費用合計		608		767
経常利益		7,670		10,030
特別利益				
投資有価証券売却益		174		199
特別利益合計		174		199
特別損失				
投資有価証券売却損		120		133
固定資産処分損		13		7
役員退職一時金		—		117
損害賠償損失		—		81
特別損失合計		134		340
税引前当期純利益		7,710		9,890
法人税、住民税及び事業税		2,137		3,217
過年度法人税等	※ 2	115		—
法人税等調整額		△104		△307
法人税等合計		2,147		2,910
当期純利益		5,562		6,979

(3) 【株主資本等変動計算書】

第58期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本 準備金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	17,363	5,220	5,220	29,948	29,948	△502	52,028
当期変動額							
剰余金の配当				△1,495	△1,495		△1,495
当期純利益				5,562	5,562		5,562
自己株式の取得						△170	△170
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	4,067	4,067	△170	3,897
当期末残高	17,363	5,220	5,220	34,015	34,015	△672	55,926

評価・換算差額等

	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	純資産 合計
当期首残高	151	258	410	52,438
当期変動額				
剰余金の配当				△1,495
当期純利益				5,562
自己株式の取得				△170
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	130	7	138	138
当期変動額合計	130	7	138	4,036
当期末残高	282	266	548	56,475

第59期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	17,363	5,220	5,220	34,015	34,015	△672	55,926
当期変動額							
剰余金の配当				△1,036	△1,036		△1,036
当期純利益				6,979	6,979		6,979
自己株式の取得						△113	△113
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計				5,943	5,943	△113	5,830
当期末残高	17,363	5,220	5,220	39,959	39,959	△786	61,756

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額 金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	282	266	548	56,475
当期変動額				
剰余金の配当				△1,036
当期純利益				6,979
自己株式の取得				△113
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	125	80	206	206
当期変動額合計	125	80	206	6,036
当期末残高	408	346	754	62,511

[注記事項]

（重要な会計方針）

項目	第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 (2) 金銭の信託 時価法 (3) デリバティブ 時価法
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 器具備品 5年～20年 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
4 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。 (3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

第58期 (平成29年3月31日)	第59期 (平成30年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 1,222百万円 器具備品 603百万円 ※2 信託資産 流動資産のその他のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。 ※3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 現金・預金 3,243百万円 金銭の信託 152百万円 未収収益 619百万円 その他 20百万円 (流動負債) 預り金 177百万円 未払手数料 144百万円 未払費用 251百万円 その他 61百万円 ※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。 ※5 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務587百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務546百万円に対して保証を行っております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 1,260百万円 器具備品 612百万円 ※2 信託資産 流動資産のその他のうち3,030百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。 ※3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 現金・預金 3,189百万円 未収収益 592百万円 その他 345百万円 (流動負債) 預り金 419百万円 未払手数料 376百万円 未払費用 677百万円 ※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。 ※5 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務553百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務103百万円に対して保証を行っております。

(損益計算書関係)

第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 1,550百万円 デリバティブ収益 347百万円 支払利息 58百万円 ※2 過年度の取引に関する法人税等の追加費用計上額です。	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 979百万円 デリバティブ収益 407百万円 支払利息 213百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第58期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	197,012,500	—	—	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	814,100	305,000	—	1,119,100

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年 度末	
平成21年度 ストックオプション（1）	普通株式	1,762,200	—	72,600	1,689,600	—
平成21年度 ストックオプション（2）	普通株式	174,900	—	—	174,900	—
平成23年度 ストックオプション（1）	普通株式	4,738,800	—	1,848,000	2,890,800	—
平成28年度 ストックオプション（1）	普通株式	—	4,437,000	33,000	4,404,000	—
合計		6,675,900	4,437,000	1,953,600	9,159,300	—

(注) 1 平成28年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3 平成21年度ストックオプション(1)1,689,600株、平成21年度ストックオプション(2)174,900株及び平成23年度ストックオプション(1)2,890,800株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成28年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月30日 取締役会	普通株式	1,495	7.62	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,036	5.29	平成29年3月31日	平成29年6月22日

第59期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	197,012,500	—	—	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,119,100	182,600	—	1,301,700

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
平成21年度 ストックオプション（1）	普通株式	1,689,600	—	194,700	1,494,900	—
平成21年度 ストックオプション（2）	普通株式	174,900	—	66,000	108,900	—
平成23年度 ストックオプション（1）	普通株式	2,890,800	—	204,600	2,686,200	—
平成28年度 ストックオプション（1）	普通株式	4,404,000	—	786,000	3,618,000	—
平成28年度 ストックオプション（2）	普通株式	—	4,409,000	532,000	3,877,000	—
合計		9,159,300	4,409,000	1,783,300	11,785,000	—

(注) 1 平成28年度ストックオプション(2)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3 平成21年度ストックオプション(1)1,494,900株、平成21年度ストックオプション(2)108,900株及び平成23年度ストックオプション(1)2,686,200株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成28年度ストックオプション(1)及び平成28年度ストックオプション(2)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	1,036	5.29	平成29年3月31日	平成29年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,640	8.38	平成30年3月31日	平成30年6月23日

(リース取引関係)

第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	865百万円	1年内	866百万円
1年超	1,787百万円	1年超	923百万円
合計	2,653百万円	合計	1,790百万円

(金融商品関係)

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているた

め、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

外貨建ての関係会社短期借入金に関しましては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュエーション・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

③ 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金・預金	16,761	16,761	—
(2) 未収委託者報酬	10,757	10,757	—
(3) 未収収益	2,799	2,799	—
(4) 関係会社短期貸付金	962	962	—
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	11,777	11,777	—
(6) 未払金	(4,043)	(4,043)	—
(7) 未払費用	(4,229)	(4,229)	—
(8) デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	35	35	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1)	(1)	—
デリバティブ取引計	34	34	—

(※1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

（デリバティブ取引関係）注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち75百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、39百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているもののうち20百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、22百万円は流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額16百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額20,310百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	16,761	—	—	—
未収委託者報酬	10,757	—	—	—

未収収益	2,799	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
投資信託	10	616	907	735
合計	30,328	616	907	735

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

外貨建ての関係会社短期借入金に関しましては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュエーション・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスク

を回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

③ 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金・預金	14,024	14,024	—
(2) 未収委託者報酬	15,873	15,873	—
(3) 未収収益	3,174	3,174	—
(4) 関係会社短期貸付金	1,128	1,128	—
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	14,106	14,106	—
(6) 未払金	(5,874)	(5,874)	—
(7) 未払費用	(4,634)	(4,634)	—
(8) デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(14)	(14)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	336	336	—
デリバティブ取引計	321	321	—

(※1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

（デリバティブ取引関係）注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち8百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、23百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているものは貸借対照表上流動資産のその他に含まれております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額16百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額22,876百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万

円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	14,024	—	—	—
未収委託者報酬	15,873	—	—	—
未収収益	3,174	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 投資信託	19	616	1,743	545
合計	33,090	616	1,743	545

(有価証券関係)

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	20,310
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	6,299	5,590	708
	小計	6,299	5,590	708
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	5,478	5,780	△302
	小計	5,478	5,780	△302
合計		11,777	11,370	406

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 16百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	3,198	174	120

合計	3,198	174	120
----	-------	-----	-----

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	8,544	7,535	1,008
	小計	8,544	7,535	1,008
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	5,561	5,982	△420
	小計	5,561	5,982	△420
合計		14,106	13,518	588

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 16百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	2,792	199	133
合計	2,792	199	133

(デリバティブ取引関係)

第58期(平成29年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	1,729	—	35	35
	買建	—	—	—	—
合計		1,729	—	35	35

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資 有価証券			
	米ドル		2,993	—	11
	豪ドル		77	—	△2
	シンガポールドル		1,639	—	△20
	香港ドル		205	—	2
	人民元		1,946	—	6
	ユーロ		57	—	0
合計			6,920	—	△1

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第59期(平成30年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,422	—	△14	△14
	買建	—	—	—	—
合計		2,422	—	△14	△14

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資 有価証券			
	米ドル		4,447	—	196
	豪ドル		109	—	10
	シンガポールドル		1,783	—	65
	香港ドル		541	—	25

	人民元		2,156	—	32
	ユーロ		154	—	6
合計			9,192	—	336

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)		関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	
(1) 関連会社に対する投資の金額	3,030	(1) 関連会社に対する投資の金額	3,008
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	9,455	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	10,409
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	2,092	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,827

(退職給付関係)

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,299
勤務費用	150
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	△190
退職給付の支払額	△72
退職給付債務の期末残高	1,190

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,190
未積立退職給付債務	1,190
未認識数理計算上の差異	69
貸借対照表に計上された負債の額	1,259

退職給付引当金	1,259
貸借対照表に計上された負債の額	1,259

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	150
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	23
確定給付制度に係る退職給付費用	177

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.2%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、213百万円でありました。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,190
勤務費用	130
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	66
退職給付の支払額	△76
退職給付債務の期末残高	1,313

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,313
未積立退職給付債務	1,313
未認識数理計算上の差異	2
貸借対照表に計上された負債の額	1,316

退職給付引当金	1,316
貸借対照表に計上された負債の額	1,316

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	130
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	△0
確定給付制度に係る退職給付費用	132

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.2%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、222百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストック オプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストック オプションの付与数 (注)	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利確定条件	平成25年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成30年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで	平成30年7月15日から 平成38年7月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

① スtockオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,762,200	174,900
付与	0	0
失効	72,600	0
権利確定	0	0

権利未確定残	1,689,600	174,900
権利確定後(株)		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
権利未行使残	—	—

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利確定前(株)		
期首	4,738,800	—
付与	0	4,437,000
失効	1,848,000	33,000
権利確定	0	0
権利未確定残	2,890,800	4,404,000
権利確定後(株)		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
権利未行使残	—	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利行使価格(円)	737 (注) 3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額）の積みによっております。

- 2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 — 百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストック オプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストック オプションの付与数 (注)	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利確定条件	平成25年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成30年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで	平成30年7月15日から 平成38年7月31日まで

	平成28年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名
株式の種類別のストック オプションの付与数 (注)	普通株式 4,409,000株
付与日	平成29年4月27日

権利確定条件	平成31年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成31年4月27日から 平成39年4月30日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

（2）ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

① スtockオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,689,600	174,900
付与	0	0
失効	194,700	66,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,494,900	108,900
権利確定後(株)		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
権利未行使残	—	—

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利確定前(株)		
期首	2,890,800	4,404,000
付与	0	0
失効	204,600	786,000
権利確定	0	0
権利未確定残	2,686,200	3,618,000
権利確定後(株)		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
権利未行使残	—	—

	平成28年度ストックオプション(2)
付与日	平成29年4月27日
権利確定前(株)	
期首	—
付与	4,409,000
失効	532,000
権利確定	0
権利未確定残	3,877,000
権利確定後(株)	
期首	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
権利未行使残	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利行使価格(円)	737(注) 3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	平成28年度ストックオプション(2)
付与日	平成29年4月27日
権利行使価格(円)	553
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 1,149百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

第58期 (平成29年3月31日)	第59期 (平成30年3月31日)
----------------------	----------------------

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：百万円)	(単位：百万円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 641	賞与引当金 700
その他 224	その他 314
小計 865	小計 1,014
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
投資有価証券評価損 96	投資有価証券評価損 96
関係会社株式評価損 1,430	関係会社株式評価損 1,430
退職給付引当金 385	退職給付引当金 402
固定資産減価償却費 119	固定資産減価償却費 111
その他 63	その他 211
小計 2,095	小計 2,253
繰延税金資産小計 2,961	繰延税金資産小計 3,268
評価性引当金 △1,430	評価性引当金 △1,430
繰延税金資産合計 1,530	繰延税金資産合計 1,838
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
その他有価証券評価差額金 0	その他有価証券評価差額金 -
小計 0	小計 -
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 123	その他有価証券評価差額金 180
繰延ヘッジ利益 117	繰延ヘッジ利益 152
小計 241	小計 333
繰延税金負債合計 242	繰延税金負債合計 333
繰延税金資産の純額 1,288	繰延税金資産の純額 1,504
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 30.9%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △5.3%	
過年度法人税等 1.5%	
海外子会社の留保利益の影響額等 0.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.9%	

(関連当事者情報)

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
----	------------	-----	----------	-------	-------------------	-----------	-------	-----------	----	-----------

子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	312,000 (SGD 千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付 (シンガポールドル貨建) (注1)	65 (SGD 800 千) (注2)	関係会社 短期貸付金	385 (SGD 4,800千)
							貸付金利息 (シンガポールドル貨建) (注1)	13 (SGD 177 千)	未収収益	8 (SGD 105千)
							資金の貸付 (円貨建) (注3)	△4,422 (注4)	関係会社 短期貸付金	577
							貸付金利息 (円貨建) (注3)	3	未収収益	3
						—	増資の引受 (注5)	1,501 (SGD 20,000 千)	—	—
子会社	Nikko Asset Management Americas, Inc.	アメリカ合衆国	181,542 (USD 千) (注6)	アセットマネジメント業	間接 100.00	資金の借入	資金の借入 (米ドル貨建) (注7)	△5,549 (USD △50,000 千) (注8)	関係会社 短期借入金	—
							借入金利息 (米ドル貨建) (注7)	48 (USD 453 千)	未払費用	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 2 資金の貸付に係る取引金額65百万円（SGD800千）の内訳は、貸付505百万円（SGD6,600千）及び返済439百万円（SGD5,800千）であります。
- 3 融資枠5,000百万円、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 4 資金の貸付に係る取引金額△4,422百万円の内訳は、貸付577百万円及び返済5,000百万円であります。
- 5 Nikko Asset Management International Limitedの行った20,000,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。
- 6 Nikko Asset Management Americas, Inc.の「資本金」は、資本金と資本剰余金の合計額を記載しております。
- 7 融資枠USD50,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 8 資金の借入に係る取引金額△5,549百万円（USD△50,000千）は、返済であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

三井住友信託銀行株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成28年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	25,221百万円
負債合計	5,428百万円
純資産合計	19,792百万円

営業収益	18,250百万円
税引前当期純利益	6,809百万円
当期純利益	4,680百万円

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Nikko Asset Management Internatio nal Limited	シンガ ポール 国	342,369 (SGD 千)	アセット マネジメ ント業	直接 100.00	資金の 貸付	資金の貸付 (シンガポー ルドル貸建) (注1)	159 (SGD 2,000千) (注2)	関係会社 短期貸付 金	550 (SGD 6,800千)
							貸付金利息 (シンガポー ルドル貸建) (注1)	13 (SGD 162千)	未収収益	8 (SGD 110千)
							資金の貸付 (円貸建) (注3)	—	関係会社 短期貸付 金	577
							貸付金利息 (円貸建) (注3)	12	未収収益	3
						—	増資の引受 (注4)	2,466 (SGD 30,369千)	—	—
子会社	日本インス ティテュー ショナル証 券設立準備 株式会社	日本	100 (百万円)	金融商品 取引業者 として登 録を受け るための 準備会社	直接 100.00	—	増資の引受 (注5)	100	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付に係る取引金額159百万円（SGD2,000千）の内訳は、貸付159百万円（SGD2,000千）であります。
- 融資枠5,000百万円、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- Nikko Asset Management International Limitedの行った30,369,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。
- 日本インスティテューショナル証券設立準備株式会社の行った2,000株の新株発行を、1株につき50千円で当社が引受けたものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

三井住友信託銀行株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成29年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	27,012百万円
負債合計	5,141百万円
純資産合計	21,871百万円

営業収益	15,830百万円
税引前当期純利益	5,266百万円
当期純利益	3,594百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

３ 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第58期(自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日)

該当事項はありません。

第59期(自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第58期(自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日)

該当事項はありません。

第59期(自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第58期(自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日)

該当事項はありません。

第59期(自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	第58期 (自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日)	第59期 (自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日)
１株当たり純資産額	288円29銭	319円40銭
１株当たり当期純利益金額	28円38銭	35円64銭

(注) １ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

２ １株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第58期 (自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日)	第59期 (自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日)
当期純利益（百万円）	5,562	6,979
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—

普通株式に係る当期純利益（百万円）	5,562	6,979
普通株式の期中平均株式数（千株）	196,009	195,794
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 1,689,600株、平成21年度ストックオプション(2) 174,900株、平成23年度ストックオプション(1) 2,890,800株、平成28年度ストックオプション(1) 4,404,000株	平成21年度ストックオプション(1) 1,494,900株、平成21年度ストックオプション(2) 108,900株、平成23年度ストックオプション(1) 2,686,200株、平成28年度ストックオプション(1) 3,618,000株、平成28年度ストックオプション(2) 3,877,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第58期 (平成29年3月31日)	第59期 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	56,475	62,511
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	56,475	62,511
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	195,893	195,711

（重要な後発事象）

新株予約権（ストックオプション）の付与

当社は平成30年3月15日付の臨時株主総会及び平成30年3月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成30年4月27日にストックオプションとして新株予約権を当社、当社子会社の取締役及び従業員36名に付与いたしました。

- | | |
|-----------------------|--------------------------|
| ① 新株予約権の数 | 4,422個 |
| ② 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 | 当社普通株式 4,422,000株 |
| ③ 新株予約権の発行価額 | 無償 |
| ④ 新株予約権の行使時の払込金額 | 1株当たり金694円 |
| ⑤ 新株予約権の行使期間 | 平成32年4月27日から平成40年4月30日まで |

独立監査人の監査報告書

平成30年6月15日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 羽 太 典 明

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 竹 内 知 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年5月30日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）の平成29年10月27日から平成30年4月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）の平成30年4月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年10月27日から平成30年4月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。